

議案第 6 号

令和 4 年度

長生郡市広域市町村圏組合特別会計火葬場・斎場事業費予算

令和4年度長生郡市広域市町村圏組合特別会計火葬場・斎場事業費予算

令和4年度長生郡市広域市町村圏組合の特別会計火葬場・斎場事業費の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ153,205千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(負担金の負担割)

第3条 長生郡市広域市町村圏組合同規約(昭和46年千葉県指令第582号)第14条第2項第2号の規定による負担金の負担割合は、「第2表 負担金負担割」による。

令和4年2月8日提出

長生郡市広域市町村圏組合

管理者 田中豊彦

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位 千円)
款	項	金額
1 分担金及び負担金		107,822
	1 負担金	107,822
2 使用料及び手数料		44,310
	1 使用料	44,310
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		73
	1 預金利子	1
	2 雑収入	72
△国庫支出金		
	△国庫補助金	
△寄附金		
	△寄附金	
歳入合計		153,205

歳出		(単位 千円)
款	項	金額
1 事業費		152,205
	1 事業費	152,205
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		153,205

第2表 負担金負担割

区分	割 合
火葬場・斎場事業費	均等割 15%、使用者割 70%、標準財政規模割 15%

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	107,822	101,558	6,264
2 使用料及び手数料	44,310	42,882	1,428
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	73	72	1
△ 国庫支出金		1	△ 1
△ 寄附金		1	△ 1
歳入合計	153,205	145,514	7,691

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	152,205	144,514	7,691			44,383	107,822
2 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	153,205	145,514	7,691			45,383	107,822

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	107,822	101,558	6,264	1 市町負担金	107,822	茂原市 79,306 長柄町 13,064 長南町 15,452
計	107,822	101,558	6,264			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 使用料	44,310	42,882	1,428	1 土地使用料	5	電柱等用地
				2 建物使用料	5	自動販売機
				3 聖苑使用料	39,000	火葬場・式場等使用料
				4 霊柩車使用料	5,300	
計	44,310	42,882	1,428			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	72	71	1	1 雑入	72	自動販売機管理手数料 40
						自動販売機電気料 30
						公衆電話利用料 2
計	72	71	1			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 事業費補助金		1	△1			
計		1	△1			

(款) △ 寄附金

(項) △ 寄附金

△ 一般寄附金		1	△1			
計		1	△1			

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 管理費	152,205	144,514	7,691			44,383	107,822	1 報酬	3,200	会計年度任用職員報酬 2人分
								2 給料	18,850	職員 2人分 再任用職員 3人分 会計年度任用職員 1人分
								3 職員手当等	9,251	地域手当 1,160 通勤手当 790 特殊勤務手当 378 時間外勤務手当 300 管理職手当 492 期末勤勉手当 5,890 退職手当負担金 241
								4 共済費	6,620	共済組合負担金 5,900 社会保険料 540 公務災害補償負担金 20 労災保険 40 雇用保険 120
								8 旅費	130	費用弁償
								10 需用費	25,769	消耗品費 1,452 燃料費 212 印刷製本費 95 光熱水費 20,670 修繕料 3,307 被服費 33
								11 役務費	833	通信運搬費 350 手数料 12 保険料 471
								12 委託料	45,351	火葬業務委託料 27,021 火葬炉保守点検業務委託料 2,668 機械設備保守点検業務委託料 2,775 合併浄化槽維持管理委託料 414

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(1 管理費)								(12 委託料)		警備業務委託料 165 消防設備保守点検業務委託料 275 自家用電気工作物保安管理業務委託料 379 自動ドア保守点検業務委託料 198 防火シャッター等点検委託料 99 ダイオキシン類検査委託料 497 健康診断委託料 70 高所作業用電動リフト点検委託料 74 屋内清掃業務委託料 10,221 屋外清掃管理委託料 495
								13 使用料及び賃借料	1,161	火葬場斎場用地借上料 658 NHK受信料 36 公用パソコン借上料 97 A E D 借上料 47 庁用自動車借上料 323
								14 工事請負費	37,591	空調機等改修工事 15,976 火葬炉設備更新工事 17,072 台車ブロック等更新工事 4,543
								17 備品購入費	3,426	火葬場・斎場用備品 (遺体保冷库 1台) 3,080 (空気清浄機 5台) 346
								18 負担金補助及び交付金	12	一般貨物自動車運送事業適性診断負担金 10 千葉県町村会負担金 2
								26 公課費	11	自動車重量税
計	152,205	144,514	7,691			44,383	107,822			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (人)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3) 5	3,200	18,850	9,251	31,301	6,620	37,921	一般職 2 再任用 3 会計年度任用 3
前 年 度	(3) 5	5,040	16,510	9,206	30,756	6,616	37,372	一般職 2 再任用 2 会計年度任用 4
比 較	(0) 0	△ 1,840	2,340	45	545	4	549	一般職 0 再任用 1 会計年度任用 △1

※ () 内は、短時間勤務職員を外書きしたものの。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度		1,160	790	378	300	492	5,890		241
	前 年 度		1,030	541	252	300	492	6,350		241
	比 較			130	249	126	0	△ 460		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (人)
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 4	16,820	7,793	24,613	5,270	29,883	一般職 2 再任用 3
前年度	() 4	14,600	7,030	21,630	5,076	26,706	一般職 2 再任用 2
比 較	(1) 0	2,220	763	2,983	194	3,177	一般職 0 再任用 1

※ () 内は、短時間勤務職員を外書きしたもの。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	
	本年度			1,038	710	252	200	492	4,860		241
	前年度			910	461	126	200	492	4,600		241
	比 較			128	249	126	0	0	260		0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 1	3,200	2,030	1,458	6,688	1,350	8,038	
前年度	(3) 1	5,040	1,910	2,176	9,126	1,540	10,666	
比 較	(△1) 0	△ 1,840	120	△ 718	△ 2,438	△ 190	△ 2,628	

※ () 内は、短時間勤務職員を外書きしたもの。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	122	80	126	100	1,030
	前年度	120	80	126	100	1,750
	比 較	2	0	0	0	△ 720

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	2,340	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給料の改定 なし
		昇給に伴う増加分	27	平均昇給率 0.74% 昇給期 令和5年1月 職員数 2人
		その他の増減分	2,313	職員の異動等による増減分
職員手当	45	制度改正に伴う増減分	△ 253	期末勤勉手当 期末勤勉手当支給月数 4.45月分 → 4.30月分 再任用職員 2.35月分 → 2.25月分 会計年度任用職員 2.55月分 → 2.40月分
		その他の増減分	298	職員の異動等による増減分 地域手当 130 通勤手当 249 特殊勤務手当 126 期末勤勉手当 △ 207

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	298,625
	平均給与月額 (円)	338,868
	平均年齢 (歳)	51.6
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,833
	平均給与月額 (円)	355,791
	平均年齢 (歳)	46.9

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	2級	1	25.0
	4級	1	25.0
	5級	1	25.0
	6級	1	25.0
	計	4	100.0
令和3年1月1日 現在	3級	1	33.3
	5級	1	33.3
	6級	1	33.3
	計	3	100.0

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職		主事	主任主事	副主査	係長・主査	所長			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	50.0		

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率	0.4	0.4	
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	25.0	25.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	霊きゆう運送手当		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.150	2.150	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.150	2.150	4.30	有

※国の制度は、6月期においては年間支給月数を引き下げ調整する。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	茂原市、長生郡全域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	一部独自

火葬場・斎場事業費負担金算出基礎数値

(単位 千円)

区 分	均 等 割 (15%)	使 用 者 割 (70%)			標 準 財 政 規 模 割 (15%)			負担金合計	構成比 (%)
		火葬場使用 件数 (件)	率 (%)	負 担 金	標準財政規模	率 (%)	負 担 金		
茂原市	5,391	1,131	81.72	61,678	19,041,604	75.66	12,237	79,306	73.55
長柄町	5,391	108	7.80	5,887	2,777,620	11.04	1,786	13,064	12.12
長南町	5,391	145	10.48	7,910	3,347,283	13.30	2,151	15,452	14.33
計	16,173	1,384	100.00	75,475	25,166,507	100.00	16,174	107,822	100.00

所要額 153,205千円 (事業費 152,205千円 + 予備費 1,000千円) - 特定財源 45,383千円 (使用料及び手数料 44,310千円 + 繰越金 1,000千円 + 諸収入 73千円)
 = 負担金 107,822千円

※火葬場使用件数は令和2年10月1日～令和3年9月30日までの実績。 標準財政規模は令和3年度地方交付税算定台帳。